

財務諸表にみる

瀬戸内町の財政のすがた

【 目 次 】

ページ

I. はじめに	2
II. 財務書類 4 表の開示	2
III. 財務諸表にみる瀬戸内町 ～普通会計ベース～	4
IV. 主な財務指標	8
V. 町民一人当たりの財務分析	10
VI. おわりに ～財務諸表の有効活用～	12

総務課 財政係

平成 25 年 3 月 31 日現在

I. はじめに

平成 19 年度より地方公会計制度の整備が進められ、地方公共団体においては、正確にストックとコストを把握した財務書類4表を作成することとされ、それらの公表を通じ、住民の皆様へわかりやすく財務状況を開示するとともに、財務分析から得られる情報を行財政改革のツールとして活用することが求められています。

本町では平成 22 年度より財務書類4表を公表していますが、これまで作成された諸表をもとに、普通会計ベースでの年度間比較や一人当たりの行政コストの把握等により、分かりやすい財務状況の公表に努め、持続可能な財政運営に役立ててまいります。

II. 財務書類4表の開示

現在、地方公共団体の会計は現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」で行われていますが、よりコスト情報を把握するために、企業会計の手法である「発生主義・複式簿記」を採り入れ、それに基づく財務書類4表を作成しています。

財務書類4表の概要及び関連イメージは以下のとおりです。

① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末における財政状態を表す財務書類で、借方（左側）に「資産」、貸方（右側）に「負債」と「純資産」が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し（財源調達状況）、それらの財源がどのように運用されているのか（資産保有状況）が借方の資産に示されます。

② 行政コスト計算書

一会計期間における資産を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類で、経常的な行政サービスを提供するために発生したコスト（経常行政コスト）から、行政サービスの対価としての収入（受益者負担相当分－経常収益）を差し引いて計算します。純経常行政コストは特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等で賄うべきコストと言えます。

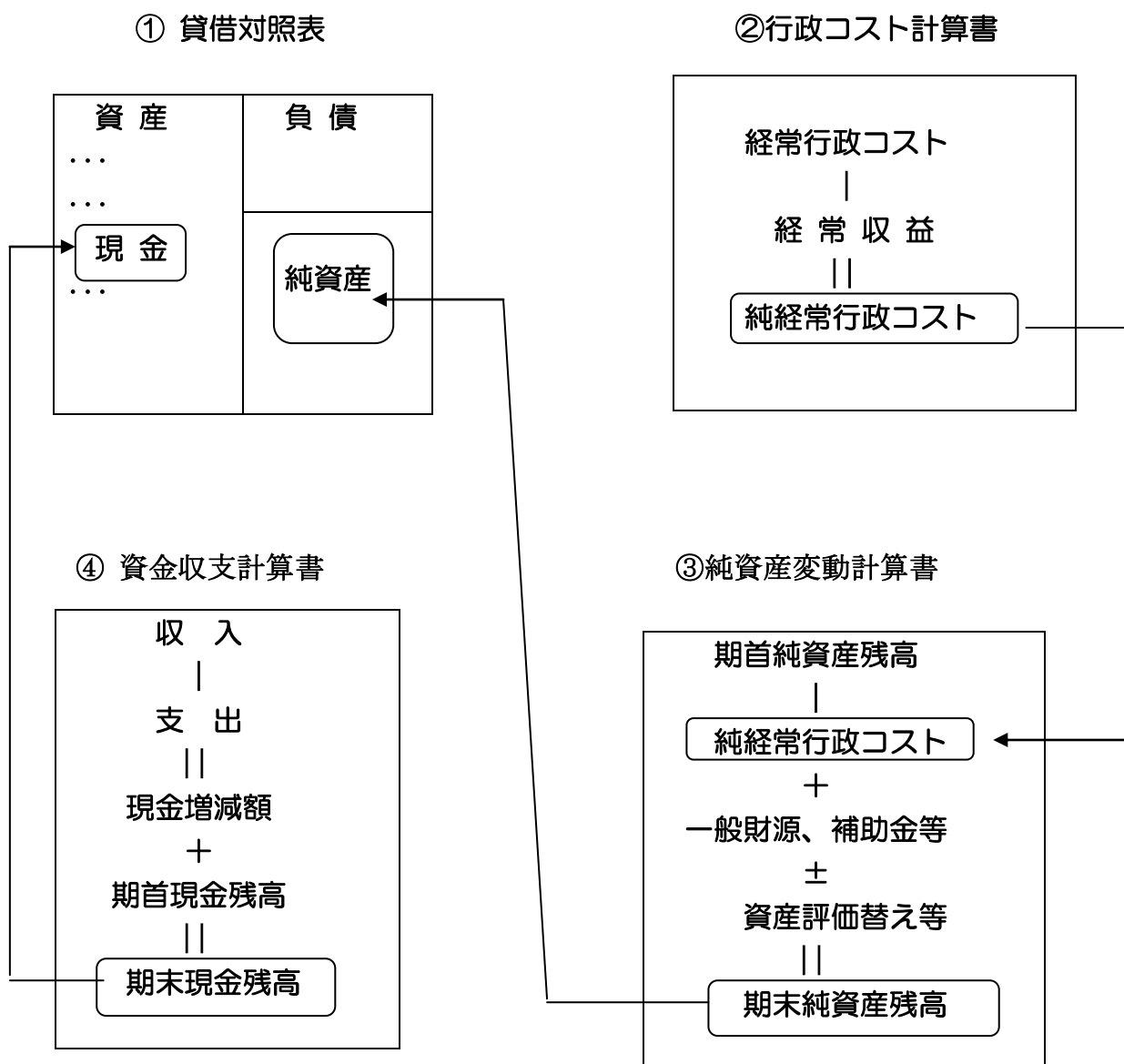
③ 純資産変動計算書

一会計期間において、貸借対照表の純資産の各項目がどのように変動したかを表す財務書類で、地方税・地方交付税等の一般財源、国・県からの補助金等といった増加要因と純経常行政コストなどの減少要因が記されます。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質別に表す財務書類で、現金主義に基づく現在の会計とほぼ同様ですが、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」といった性質の異なる 3 つの活動に区分され、それぞれ支出と収入の対応関係で示されます。

～ 財務書類 4 表と相関図 ～



Ⅲ. 財務諸表にみる瀬戸内町 ～普通会計ベース～

① 貸借対照表 (バランスシート)

(単位：千円)

【資産の部】将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源				【負債の部】将来世代の負担となる債務			
	H24	H23	増減		H24	H23	増減
1.公共資産	56,465,897	57,752,821	△ 1,286,924	1.固定負債	12,195,900	11,930,246	265,654
2.投資等	660,542	665,513	△ 4,971	2.流動負債	1,354,882	1,423,096	△ 68,214
うち投資出資 基金等	702,218	722,927	△ 20,709	負債計	13,550,782	13,353,342	197,440
うち回収不能 見込等	△ 41,676	△ 57,414	15,738	【純資産の部】これまでの世代の負担			
3.流動資産	1,031,949	1,035,197	△ 3,248	1.国県補助金	24,251,504	25,026,792	△ 775,288
うち現金等	1,012,654	1,019,472	△ 6,818	2.公共資産整備 一般財源等	25,154,000	25,085,349	68,651
うち未収税	30,097	25,684	4,413	3.その他 一般財源等	△ 4,797,898	△ 4,011,952	△ 785,946
うち回収不能 見込等	△ 10,802	△ 9,959	△ 843	純資産計	44,607,606	46,100,189	△ 1,492,583
資産合計	58,158,388	59,453,531	△ 1,295,143	負債・純資産 合計	58,158,388	59,453,531	△ 1,295,143

<貸借対照表からわかること>

◎【総資産 582 億円】

道路・港湾等の公共インフラをはじめとする公共資産ほか出資金、現金等を含めた総資産は約 582 億円で、昨年より約 13 億円減少しました。

◎【将来世代負担比率 23.3%】

資産を財源別にみると、純資産が約 446 億円、負債が約 136 億円となっており、将来世代が負担する割合（負債の割合）は 1/4 弱（23.3%）となっています。

◎【負債の増加、純資産の大幅減】

負債が増加に転じる一方（H23 までは毎年減少）で、純資産は約 15 億円の大幅な減少となっており、借金（他人資本）依存度が高まっていることがうかがえます。

◎【流動負債>流動資産】

流動負債が約 14 億円で、流動資産（約 10 億円）を上回っており、現金化できる資産が非常に少なく、債務の返済や資金繰りが困難な状況となっています。

◎【その他一般財源等△48 億円】

その他一般財源等がマイナスとなっているのは、資産形成に繋がらない地方債（臨時財政対策債や過疎ソフト債等）の発行額や災害復旧事業費の臨時損失額の累積によるものです。公共事業ではなく経常経費に対しても借金により財源を捻出しており、財政運営が困難な状況がうかがえます。

② 行政コスト計算書 (≡損益計算書)

(単位：千円)

		H24	H23	増減
1.人にかか る コスト	(1)人件費	1,277,054	1,301,469	△ 24,415
	(2)退職手当引当金等	304,795	210,803	93,992
	(3)賞与引当金繰入額	80,624	79,322	1,302
	小計①	1,662,473	1,591,594	70,879
2.モノにかか る コスト	(1)物件費	1,067,204	1,162,523	△ 95,319
	(2)維持補修等	70,156	43,842	26,314
	(3)減価償却費	2,471,949	2,465,919	6,030
	小計②	3,609,309	3,672,284	△ 62,975
3.移転 支出にかか る コスト	(1)社会保障給付	547,733	615,711	△ 67,978
	(2)補助金等	776,549	482,904	293,645
	(3)他会計への支出額等	1,056,503	1,138,474	△ 81,971
	小計③	2,380,785	2,237,089	143,696
4.その 他のコ スト	(1)支払利息	150,538	170,011	△ 19,473
	(2)回収不能見込計上額	3,085	62,377	△ 59,292
	(3)その他行政コスト	9,844	3,668	6,176
	小計④	163,467	236,056	△ 72,589
経常行政コスト①～④ a		7,816,034	7,737,023	79,011
1.使用料・手数料		153,479	158,077	△ 4,598
2.分担金・負担金・寄附金		51,871	32,016	19,855
経常収益合計 b		205,350	190,093	15,257
【受益者負担比率 b/a】		2.63	2.46	0.17ポイント
(差引)純経常行政コスト a-b		7,610,684	7,546,930	63,754

<行政コスト計算書からわかること>

◎【純経常行政コスト 76 億円】

資産形成を除く行政サービスを提供するうえで発生した費用が約 78 億円で、受益者負担金などの収益が約 2 億円、差額【純経常行政コスト】が約 76 億円となっています。

◎【受益者負担比率 2.6%】

受益者負担金で賄える割合は、経常行政コスト総額に対し 2.6%となっており、分担金・負担金・寄附金等の増により昨年度より僅かながら上昇していますが、提供したサービスについてほとんど収入を得ていないことが分かります。

◎【減価償却費 25 億円】

使用または時の経過によって生じる有形固定資産の価値の減少分を表すもので約 25 億円となっています。これまでの現金主義による会計にはない費目でコストとして計算され、貸借対照表においては有形固定資産の減少分となります。

③ 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H24	H23	増減
期首純資産残高 a	46,100,189	46,587,427	△ 487,238
純経常行政コスト b	△ 7,610,684	△ 7,546,930	△ 63,754
◆ 一般財源 c	5,702,392	5,732,944	△ 30,552
(内訳) 地方税	722,760	723,891	△ 1,131
交付税	4,508,955	4,510,244	△ 1,289
その他	470,677	498,809	△ 28,132
◆ 補助金等受入 d	2,027,914	1,832,255	195,659
◆ 臨時損益 e	△ 1,612,205	△ 682,143	△ 930,062
(内訳) 災害復旧費	△ 1,634,471	△ 688,296	△ 946,175
公共資産除売却損益	11,608	18,196	△ 6,588
損失補償等繰入等	10,658	△ 12,043	22,701
◆ 資産評価替えによる変動額 f		176,636	△ 176,636
期末純資産残高 a~f	44,607,606	46,100,189	△ 1,492,583

<純資産変動計算書からわかること>

◎【純資産減少 15 億円】

純資産は 1 年間で約 15 億円減少して約 446 億円となっています。主な要因は災害復旧費の増大に伴う臨時損金の増大等によるものです。

◎【地方交付税等への過度な依存】

経常行政コストが増大する一方で、町税等の自主財源が少ないため、純経常行政コストの大部分は地方交付税や補助金等の依存財源によって賄われています。

◎【災害復旧費の増大による純資産の減少】

近年の災害復旧費の増大により純資産の減少幅が拡大しています。

(H23：△5 億円 ⇒ H24：△15 億円)

◎【純経常行政コストの増大による純資産の減少】

純経常行政コストは年々増加し、純資産の減少要因となっています。

(H22：7,467 百万、H23：7,547 百万、H24：7,611 百万)

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

		H24	H23	増減
	(1)人件費	1,578,833	1,603,404	△ 24,571
	(2)物件費	1,031,905	1,162,523	△ 130,618
	(3)社会保障給付	547,733	615,711	△ 67,978
経 常 的 収 支 の 部	(4)補助金等	776,549	629,933	146,616
	(5)支払利息	150,538	170,011	△ 19,473
	(6)その他(繰出、災害、維持補修等)	2,586,997	1,558,346	1,028,651
	支出合計	6,672,555	5,739,928	932,627
	(1)地方税	713,360	718,226	△ 4,866
	(2)地方交付税	4,508,955	4,510,244	△ 1,289
	(3)国県補助金等	1,568,801	1,359,502	209,299
	(4)使用料・手数料	123,771	139,905	△ 16,134
	(5)地方債発行額	887,287	491,023	396,264
	(6)その他(基金取崩等)	769,090	778,697	△ 9,607
	収入合計	8,571,264	7,997,597	573,667
	経常的収支額 ア	1,898,709	2,257,669	△ 358,960
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	(1)公共資産整備支出	1,185,025	1,308,932	△ 123,907
	(2)その他	85,559	99,007	△ 13,448
	支出合計	1,270,584	1,407,939	△ 137,355
	(1)国県補助金等	459,113	472,753	△ 13,640
	(2)地方債発行額	570,240	553,612	16,628
	(3)その他収入	51,000	1,015	49,985
	収入合計	1,080,353	1,027,380	52,973
	公共資産整備収支額 イ	△ 190,231	△ 380,559	190,328
投 資 財 務 的 収 支 の 部	(1)貸付金、投資・出資金	17,646	12,548	5,098
	(2)基金積立額	388,089	340,548	47,541
	(3)地方債償還額	1,337,913	1,407,093	△ 69,180
	(4)他会計への公債費充当繰出	88,574	66,230	22,344
	(5)その他支出	40,320	40,840	△ 520
	支出合計	1,872,542	1,867,259	5,283
	(1)貸付金回収額	15,476	9,908	5,568
	(2)公共資産等売却収入	11,608	18,196	△ 6,588
	(3)その他収入	45,363	35,158	10,205
	収入合計	72,447	63,262	9,185
	投資・財務的収支額 ウ	△ 1,800,095	△ 1,803,997	3,902
当年度資金増減額	エ(ア～ウ)	△ 91,617	73,113	△ 164,730
期首資金残高	オ	544,888	471,775	73,113
期末資金残高	カ(エ+オ)	453,271	544,888	△ 91,617

<資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）からわかること>

◎【経常的収支の部】

19億円の黒字となっていますが、災害復旧費の増大などにより黒字幅は3億6千万円減少しています。収支差額は公共資産整備や地方債償還などに充当されます。

◎【公共資産整備収支の部】

2億円の赤字となっていますが、公共資産整備の減少等により赤字幅は1億9千万円減少しています。赤字分は経常的収支の黒字により賄われています。

◎【投資・財務的収支の部】

地方債償還額は7千万円減少していますが、収支額は18億円の赤字となっており前年度とほぼ同額となっています。赤字分は経常的収支の黒字により賄われています。地方債償還額が多額なため赤字も大きくなっており、地方債残高及び償還額の縮減が課題となっています。

◎【当年度資金の減額】

経常的収支の黒字で公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字を賄いきれず、前年度繰越金を除いた当年度資金においては9千万円の減額となっています。

★【基礎的財政収支（プライマリーバランス）の悪化】

収支額から地方債の発行・償還や基金の積立・取崩を控除した基礎的財政収支は黒字となっていますが、起債発行額の増大等により黒字幅は6億4千万円減額となっており、基礎的財政収支は大幅に悪化しています。

$$(\text{収支額}) - (\text{起債発行額}) + (\text{起債償還額}) - (\text{基金取崩額}) + (\text{基金積立額}) = (\text{基礎的財政収支})$$

$$\text{H24: } -91,617 \text{ 千円} - 1,457,527 \text{ 千円} + 1,487,573 \text{ 千円} - 287,238 \text{ 千円} + 372,037 \text{ 千円} = \underline{\underline{23,228 \text{ 千円}}}$$

$$\text{H23: } 73,113 \text{ 千円} - 1,044,635 \text{ 千円} + 1,576,595 \text{ 千円} - 249,216 \text{ 千円} + 305,506 \text{ 千円} = \underline{\underline{661,363 \text{ 千円}}}$$

$$23,228 \text{ 千円} - 661,363 \text{ 千円} = \underline{\underline{\Delta 638,135 \text{ 千円}}}$$

IV. 主な財務指標 ～普通会計ベース～

財政指標	H24	H23	H22	増減ポイント (H24-H23)
1. 純資産比率	76.7%	77.5%	77.4%	△0.8
2. 将来世代負担比率	23.3%	22.5%	22.6%	0.8
3. 流動比率	76.2%	72.7%	59.5%	3.5
4. 資産老朽化比率	50.4%	48.7%	46.9%	1.7
5. 歳入額対資産比率	5.7年	6.2年	6.7年	△0.5年
6. 受益者負担比率	2.6%	2.5%	2.4%	0.1
7. 行政コスト対税收等比率	120.3%	123.2%	132.7%	△2.9
8. 基礎的財政収支	23,228千円	638,135千円	953,490千円	△638,135千円

1. 純資産比率（現世代負担比率）

公共資産合計に対する純資産の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納められた税金等）で賄われたかを表します。将来世代と現世代の負担割合は、およそ1対3となっています。

2. 将来世代負担比率

公共資産合計に対する地方債残高の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけ将来納付される税金等（借金）で形成されたかを表します。借入額の増加により、平成24年度の将来世代負担比率は0.8ポイント上昇しています。

3. 流動比率

流動資産の流動負債に対する割合で、運転資金のバランスを表しています。100%以下の場合、債務の支払いや資金繰りが困難になるとされています。改善が図られていますが、依然として現金化できる資産が少なく、支払能力が不安定なことがわかります。

＜流動資産／流動負債＞

4. 資産老朽化比率

建物や工作物などの耐用年数のある資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、資産の老朽化の度合いが分かるため、資産の延命化や必要性の見通しの検討など、資産管理に活用できます。資産老朽化比率は毎年増加し50%を超えています。

＜減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）＞

5. 歳入額対資産比率

現在までの資産形成に、歳入の何年分が費やされたかを示す指標で、基盤整備等の充実度のほか、資産形成施策の重要度が判断できます。資産の減少に伴い、歳入額対資産比率は年々減少しています。

＜資産合計／歳入総額＞

6. 受益者負担比率

経常行政コストに対する受益者負担額の割合で、行政サービスの提供に対して受益者（町民）がどの程度費用負担をしているかを表すもので、事業別・施設別の分析により利用料等の適正化（公平性確保）に活用できます。受益者負担比率は増えていますが、平成24年度は2.6%で低い状態が続いています。

7. 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源のうちどの程度が行政サービスの提供に充てられているかを表すもので、資産形成を行う余裕がどの程度あるかなど、財政の弾力化を判断することができます。減価償却費等のコストが大きく100%を超えていますが、年々減少し改善が図られています。

＜経常行政コスト／（一般財源＋補助金－減価償却国県補助分＋臨財債発行）＞

8. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

収入総額から地方債の借入額や基金の取崩額、支出総額から地方債の返済額や基金積立額をそれぞれ除いた収支のことで、持続可能な財政運営であるかが判断できます。平成24年度は前年度に比べ6億円余りの減額となっており、大きく悪化しています。主な

要因は、災害復旧費等の増大に伴い、借入金（起債）が大きく増大したことによるものです。

＜収入総額－支出総額－（地方債発行額＋財調基金取崩額－地方債元利償還額－財調基金積立額）＞

V. 町民一人当たりの財務分析 ～普通会計ベース～

- ・ 平成 24 年度末人口：9,692 人
- ・ 平成 23 年度末人口：9,862 人
- ・ 平成 22 年度末人口：9,941 人

1. 町民一人当たりの資産・負債

（単位：千円）

【資産の部】将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源					【負債の部】将来世代の負担となる債務				
	H24	H23	H22	増減		H24	H23	H22	増減
1.公共資産	5,826	5,856	5,892	△ 30	1.固定負債	1,258	1,210	1,216	49
2.投資等	68	67	70	1	2.流動負債	140	144	154	△ 5
うち投資出資 基金等	72	73	71	△ 1	負債 計	1,398	1,354	1,370	44
うち回収不能 見込等	△ 4	△ 6	△ 0	2	【純資産の部】これまでの世代の負担				
3.流動資産	106	105	91	2	1.国県補助金	2,502	2,538	2,597	△ 35
うち現金等	104	103	90	1	2.公共資産等整備 一般財源等	2,595	2,544	2,508	52
うち未収税	3	3	3	1	3.その他 一般財源等	△ 495	△ 407	△ 422	△ 88
うち回収不能 見込等	△ 1	△ 1	△ 1	△ 0	純資産 計	4,603	4,675	4,683	△ 72
資産合計	6,001	6,029	6,054	△ 28	負債・純資産 合計	6,001	6,029	6,054	△ 28

（*四捨五入の関係で合計が不一致の場合があります）

- ◆ 一人当たりの資産額：600 万円
- ◆ 一人当たりの負債額：140 万円

【わかること】

① 町民一人当たりの資産額

道路、港湾、公共施設などの資産整備（ハード整備）を長年にわたり実施してきた結果、町民一人当たりの資産は約600万円に達しています。公共資産は年々減少しており、平成24年度は前年度比で3万円の減となっています。投資や流動資産については少額ながら増額しており、改善が図られています。

② 町民一人当たりの負債額

町民一人に対して、将来負担する地方債などの借金がどの程度あるのかを表すもので資産形成に対する考え方が分かります。災害復旧事業に伴う借入金等により平成 24 年度は増加に転じ、一人当たり負債額は 4 万 4 千円増えて 140 万円となっています。

③ その他一般財源等

その他一般財源等がマイナスとなっているのは、資産形成に繋がらない地方債（臨時財政対策債や過疎ソフト債等）の発行額や災害復旧事業費の臨時損失額の累積によるものです。マイナス幅が小さくなるほど財務状況は健全であると言えます。

2. 町民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

		H24 (A)	H23 (B)	H22	増減 (A-B)
1.人にかか る コスト	(1)人件費	132	132	129	0
	(2)退職手当引当金等	31	22	30	9
	(3)賞与引当金繰入額	8	8	8	0
	小計①	171	162	167	9
2.モノに かかる コスト	(1)物件費	110	118	104	△ 8
	(2)維持補修等	7	4	6	3
	(3)減価償却費	255	250	248	5
	小計②	372	372	358	0
3.移転 支出に かかる コスト	(1)社会保障給付	57	62	53	△ 6
	(2)補助金等	80	49	54	31
	(3)他会計への支出額等	109	115	115	△ 6
	小計③	246	227	223	19
4.その 他のコ スト	(1)支払利息	16	17	19	△ 2
	(2)回収不能見込計上額	0	6	3	△ 6
	(3)その他行政コスト	1	0	0	1
	小計④	17	24	21	△ 7
経常行政コスト①～④ a		806	785	769	21
1.使用料・手数料		16	16	14	0
2.分担金・負担金・寄附金		5	3	5	2
経常収益合計 b		21	19	18	2
【受益者負担比率 b/a】		2.63	2.45	2.37	0.17ポイント
(差引)純経常行政コスト a-b		785	766	751	19

(*四捨五入の関係で合計が不一致の場合があります)

町民一人当たり

- ◆ 経常行政コスト 80万6千円
- ◆ 受益者負担額 2万1千円
- ◆ 純経常行政コスト 78万5千円

【わかること】

① 町民一人当たり行政コスト

町民一人に対して、通常の行政サービス（資産形成を除く）を提供するのにどの程度費用がかかるかを表すもので、平成 24 年度の町民一人あたりの経常行政コストは 80 万 6 千円となっています。内訳は、減価償却費が 25 万 5 千円と最も高くなっており、以下人件費、他会計繰出金となっています。

経常行政コストも増えているうえに（5 ページ参照）、人口減少も続いているため、純経常行政コストは毎年増加しており、平成 24 年度は前年度に比べ 1 万 9 千円増加しています。人口が減少する以上の経費節減ができなければ一人当たり行政コストは高くなっていきます。今後も、効率的な行政運営に努めるとともに、サービスに見合った受益者負担のあり方を常に検討していく必要があります。

② 人にかかるコスト

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、人にどの程度費用がかかるかを表すもので、職員数削減や機構改革に向けた取組みに活用できます。職員数の減少等も図られており、町民一人当たりの人にかかるコストはほぼ横ばいで推移しています。

③ モノにかかるコスト

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、モノにどの程度費用がかかるかを表すもので、サービス提供の効率化に向けた取組みに活用できます。本町の場合、物件費や減価償却費などのモノにかかる経費が最も大きくなっています。特に、減価償却費が 25 万 5 千円と高く増加傾向にあるのは、これまでに形成された公共資産が多額で、人口も減少しているため一人当たりになると増加しているためです。

④ 移転支出にかかるコスト

町民一人に対して、社会保障サービスや他団体、他会計などへの支出にどの程度費用がかかるかを表すもので、社会保障や他団体への関与のあり方の検討に活用することができます。平成 24 年度は防災無線のデジタル化に伴う負担金の増により補助金等が大きく増えています。また、特別会計の赤字補填にかかる繰出金が多額なため、他会計への支出額等が依然として大きくなっています。

Ⅵ. おわりに ～財務諸表の有効活用～

本町では、平成 22 年度より財務諸表を作成し公表してきましたが、ここ数年間の財務指標を分析し経年比較することにより、ある程度、全般の財務状況や推移の傾向が見え、課題がわかるようになってきました。

例えば、

◎【総資産の減少と固定負債（将来負担）割合の増加】

総資産額としては減少傾向にあり、投資拡大等により財政規模が拡大していく状況にはない。その内訳は、純資産の減少幅が大きく、将来世代への負担を表す固定負債の割合が相対的に高くなってきている。今後は大型公共施設の建替等により固定負債額そのものが増額となることも予想され、借金に依存する度合いが高まることが懸念される。

◎【不安定な支払能力と資金バランス】

現金化できる資産である流動資産が少額で、1年以内に支払いを必要とする流動負債を下回っている状況が続いており、資金バランスが悪く決済資金が不足している。これは支払能力が不安定で一時借入を要するなど、資金繰りに苦慮する状況にあることを示している。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の悪化に見られるように、現金の不足分を借金や基金取崩しにより対応する状況が続いており、持続可能な財政運営に向けて流動資産の強化が急務となっている。

◎【経常行政コストの増大】

資産形成を除く通常の行政サービス（経常行政サービス）にかかるコストは、人口が減少する中であっても年々増加しており、効率的なサービス提供が望まれる。受益者負担割合は僅かながら増加の傾向にあるが、2.6%と依然として低く、受益者負担のあり方はコスト削減と合わせて不断に検討していく必要がある。

◎【平成 24 年度決算が転機】

平成 24 年度決算においては、毎年減少していた借入残高が増加に転じたほか、災害復旧費の増大等により大幅な純資産の減少や基礎的財政収支の悪化、当年度資金の減額（赤字化）など、これまでとは異なる急激な変化が表れた。今後、減災・防災対策や公共施設の長寿命化対策に伴う大型公共工事が実施される中で、各種財務指標の悪化を予見させる決算となり、平成 24 年度は転機をうかがわせる年となった。

といったことがわかります。

今後の財務分析においては、特別会計や一部事務組合を含めた連結での把握や類似団体との比較により町全体としての一体的な財務状況の把握に努めるとともに、目標設定においては、事業や施設ごとに行政コストを試算するなど、個別、具体的に取り組み、持続可能な財政運営に努めてまいります。